

2022年6月27日

各位

株式会社 もみじ銀行

有限会社田榎木材店の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社田榎木材店
所在地	広島県広島市東区上大須賀町14番21号
代表者	田室 博康
業種	不動産仲介業
URL	https://www.clasol.co.jp

※有限会社田榎木材店の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



有限会社田榎木材店 SDGs宣言

当社は、「未来を晴れやかにする暮らしを子供たちへ」という経営方針のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年5月20日
有限会社田榎木材店
代表取締役 田室 博康



重点項目(ターゲット2030)

住みよいまちづくりへの貢献

豊富なネットワークや職人のノウハウにより、土地の特性や周辺環境、街やお客様の未来を見据えた建築を目指します。また、幅広い不動産情報の提供により、人々の豊かな暮らしを実現してまいります。

【主な取り組み】

不動産仲介、木材卸売、住宅建築といった多様な事業展開
空き家対策の無料相談受付



事業活動を通じた環境負荷低減

太陽光発電やハイブリット車の利用といった環境負荷低減への取り組みに努めます。ZEHマンションの補助金活用による環境に配慮した物件の建築など、事業活動を通じた環境負荷低減に貢献してまいります。

【主な取り組み】

太陽光設備の保有、ハイブリット車の利用
省エネ物件の建設計画に基づいたZEHマンションの補助金採択、エコなりサイクル商品の優先的利用



地域貢献への取り組み

地域に密着した企業として、空き家問題をはじめとした地域課題の解決に貢献します。地域の皆さまとの連携を図り、地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

【主な取り組み】

広島の地場企業様を優先した取引の実施
広島市を中心とした地域の空き家対策への取り組み



社員の活躍を支える職場環境づくり

社員の居住エリアに合わせた営業人員の配置、代表者と社員の密接なコミュニケーションの実施など、社員への配慮を徹底し、全社員が十分に能力を発揮できる職場環境を構築してまいります。

【主な取り組み】

社員の居住エリアに合わせた営業人員の配置
代表者と社員の密接なコミュニケーションによる現場管理
代表者によるOJT



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。